

1月24日投票  
東海村議選

# 問われる3つの争点



## 1 戦争法

安保法制

「廃止を求める人」か

戦争する国「すすめる人」か

戦争法が成立、日本は戦争か平和かの岐路に立っています。  
日本共産党は、昨年、国会で強行された

戦争法廃止の一点で野党共闘をすすめ、「だれの子も殺させない」平和な日本をめざします。

## 2 住民のいのちと暮らし

「守る人」か — 「削る人」か

「介護サービス利用料の助成が廃止され、サービスを週4回から週2回に減らされた」：消費税増税や年金の削減、不況と相まって、村の冷たい政治が住民に追い打ちをかけています。  
日本共産党は住民犠牲の村政に反対し、ため込み金も活用して暮らしを守ります。



ためこみ金



138億円

村がため込んだお金は138億円（1人当たり県内一）。この一部を活用すれば住民要求が実現できます。

## 3 東海第二原発 再稼働

「ストップする人」か — 「容認する人」か

日本原電は東海第二原発の再稼働をめざしています。しかし、ひとたび事故が起きれば避難は不可能であり、村も守れません。  
日本共産党は、みなさんと力を合わせて、「再稼働ストップ」のため力をつくします。



日本共産党・村会議員

おおな  
大名 みえ子

### 廃炉後の雇用、地域経済への影響は大丈夫？

東海第2原発は稼働以来、すでに38年目の老朽原発。国の新基準でも2年後には廃炉です。廃炉作業は数十年を要し、新たな雇用や廃炉に向けた技術者・研究者の育成が必要です。

太陽光発電など自然エネルギー利用での活用等、村はもちろん、エネルギー政策に責任ある国と原子力関連企業が、新たな雇用創出と地域経済の活性化を図るよう求めます。

### お約束

- 介護保険の利用料・食事費助成の復活
- 国保税の1世帯1万円引き下げ
- 子どもの医療費無料化を高校卒業まで
- 小中学校の給食費無料化、エアコン設置
- 公立幼稚園・学童保育料の値上げストップ
- 人間ドックで健康な村づくり
- 正規職員が当たり前の村政をめざして

明るい東海

2016年1月 号外 発行／日本共産党東海村委員会 日本共産党の見解をお知らせします。

連絡先／東海村村松2401-1 電話 029-212-3366 Fax 029-212-3367 Eメール toukai@oona-mieko.info

ホームページ (大名みえ子で検索)

# 政治の問題点と 村政をただしました



村会議員  
大名みえ子



村会議員  
川崎あつ子

## 戦争法（平和安全法制）への村長の政治姿勢は

戦争法に対する村長の認識を聞きたい。また、今後、戦争法が推進されていくなれば、自衛隊員の脱退や死亡者が出るのが考えられ、補いのため自衛隊入隊の勧誘がおこなわれると思うが、村民への影響をどう考えるかも聞きたい。

〔村長〕この法案が憲法違反であるということについてのコメントは差し控えたい。村民への影響ということについては、現時点で判断できる材料がないので答えられない。

## 東海第二原発再稼働の是非は

東海第二原発の再稼働是非をめぐり、本村の避難計画の策定が判断基準の一つに入るのか、改めて聞きたい。また、半径30キロ圏内に約97万人が暮らす原発だが、避難計画の策定は本村だけの策定でよしとするのかも聞きたい。

〔村長〕最終的には、国の原子力政策、規制庁の審査、そして、本村・近隣市の避難計画を見た上で、議会の意見、住民の意見を聞いて総合的に判断していく。

## 東海第二原発は廃炉に

行き場のない核のごみが膨大な量になっている。危険な村と危惧し、不安の声が上がるのは当然。核廃棄物をこれ以上増やさないために原発をやめるという判断をすべきだと考える。村上前村長は、原発立地自治体で唯一廃炉を明言された。村長後継者として引き継がれた山田村長はその思いを引き継がれているのか聞きたい。

〔村長〕今の段階でまだ判断できる状況でないと繰り返し申し上げているが、それぞれ住民の中にいろいろな考え方があっているのは認識している。

## TPPの村内農産物の影響は

J Aグループが独自試算を行った結果、県内の農畜産物は649億円減、林産物10億円減、水産物61億円減という影響が出る結果になった。憂慮する声が多いが、村は本村農業への影響をどう見ているか。また、今後の村の農政をどう展開するのか。

〔部長〕国は年内に具体的な影響額を計算するとしており、その試算結果を踏まえたうえで影響を検討したい。11集落での農業座談会では、不安を感じながらも具体的な意見や要望は出ていない。改めて、農家の声を良く聞き、農家の視点での農政をすすめたい。

## 村独自の助成制度の復活を

今年度から介護サービスの昼食と利用料の助成制度を廃止。加えて8月からは、一部の方の利用料2割負担も始まり、負担の大きさに苦慮する声が寄せられている。基金の一部を使えば村独自助成制度の復活は可能ではないか。

〔村長〕基金は使い続けると減る一方。将来の財政事情も考え、予防給付にお金を使いたい。一定程度の役割を果たしたものは見直した。

### 12月定例議会に提案された「議案への各会派への態度」(抜粋) 賛成○ 反対×

村松学童クラブを除く5つの学童クラブ事業運営を、テルウェル東日本株式会社へ委託する議案

多くの批判と反対のあるマイナンバーを住民が利用する際の「利用範囲」などを定める条例

新公会	新和 とうかい	光風会	豊創会	日本 共産党	公明党	無会派
○	○	○	×	×	○	×
○	○	○	○	×	○	×